

令和8年 京丹後市議会6月定例会提出 追加補正予算(案)

一般会計及び1企業会計の補正予算を編成し、7月2日議案提出

●令和8年度一般会計補正予算●

第3号 補正額 1億5,988万円

(補正後予算額:418億5,470万円)

補正財源:国庫支出金、繰越金

－主な補正項目－

◆物価高騰対策事業の追加 **【1億1,356万円】**(うち国費9,988万円)水道基本料金(3か月)の免除 6,601万円プレミアム付きデジタル商品券発行事業 1,295万円機械金属業物価高騰対策支援給付金 2,000万円エネルギー価格高騰対策支援給付金 1,460万円◆網野衛生センター汚泥運搬・処分経費 **【3,411万円】**◆工業団地適地調査経費 **【158万円】**

拡

水道料金(基本料金)の3か月分を免除【6,601万円】(うち国費6,495万円) **当初予算と合わせて6か月の免除**

- ・ 市民生活を支援するため、令和9年1月～3月分の水道料金の基本料金を免除(基本料金917円/月) **6,575万円**
※水道事業会計の減収分に対する一般会計繰出金
- ・ 市民生活を支援するため、水道未普及地区の世帯へ水道基本料金相当額(消費税相当額分を含む)を支給 **26万円**

問 上下水道部／経営総務課 69-0550

新

京丹後プレミアム付きデジタル商品券発行【1,295万円】(うち国費993万円)

物価高騰に対する生活支援と消費喚起を図るため、京丹後デジタルポイントシステムでのプレミアム付きデジタル商品券を発行

○プレミアム付きデジタル商品券(1,200万円)の発行

1,000円のチャージで1,200円分の買い物ができるプレミアム付きデジタル商品券60,000セットを販売

※1セットにつき200円分のプレミアム(1アカウントあたり10セット上限)

○利用店舗：京丹後デジタルポイント加盟店(161店舗:令和8年6月25日現在)

○利用方法：買物の際に1ポイント1円として使用可

○利用期間：令和8年8月頃～令和9年3月14日(予定)

○その他：周知チラシの新聞折込を実施：60,000セットに達した時点で販売終了

新

機械金属業物価高騰対策支援給付金【2,000万円】(うち国費1,500万円)

物価高騰の影響を受ける製造過程で必要となる工具類等の購入に係る費用の一部を支援

○対象者：日本標準産業分類に掲げる中分類18プラスチック製品製造業、中分類22鉄鋼業から31輸送用機械器具製造業に属する
市内事業者

○対象経費：製造工程で必要となる工具等の購入に係る費用

○対象期間：令和8年4月1日から令和8年12月31日まで

○補助率：2/3以内(上限20万円)

新

エネルギー価格高騰対策支援給付金【1,460万円】(うち国費1,000万円)

エネルギー(LPガス)価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者等の負担軽減を図る

○対象者：市内に所在する事業所等を有する者(福祉事業者、農林漁業者等全事業者を対象)

○対象経費：事業の用に供する燃料費(LPガス及びLPガス由来の熱エネルギー)

○対象期間：令和8年4月1日から令和8年12月31日までに支払ったガス料金

○給付率等：対象期間に支払ったガス料金のうち任意に選択した3か月分の合計額×10%＝給付金交付額(千円未満切捨)

○限度額：法人等30万円、個人等10万円、中小企業団体の組織に関する法律等の規定による組合における共同加工施設 250万円

《衛生施設の維持修繕》

■網野衛生センター汚泥運搬・処分経費【3,411万円】

網野衛生センターの汚泥脱水機が5月下旬に故障し、汚泥の脱水処理ができない状態のため、脱水機の修理完了までの間、貯留汚泥を外部に処理委託するもの

○業務委託予定期間:令和8年7月3日～令和8年10月末(4か月)

○搬出汚泥見込量:152t/月

○委託経費:3,411万円

・汚泥運搬業務 1,070万円

・汚泥処理業務 2,341万円

※令和8年6月4日～令和8年7月2日分については既決予算を流用して対応

※汚泥脱水機の修理経費は予備費対応(572万円)

問 市民環境部／生活環境課 69-0240

《新たな工業団地造成の検討》

新 ■工業団地適地調査経費【158万円】

京丹後市域で新たな工業団地の造成に向け、事業採択を受け適地を調査するもの。

○工業団地適地調査委託料 158万円

一般財団法人日本立地センター※1が実施する「産業用地整備促進伴走支援事業」を活用(事業採択)

事業費 473万円の1/3(158万円)を市が負担、2/3(315万円)は中小企業集積活性化支援事業基金※2を活用し、一般財団法人日本立地センターが負担

※1 産業立地と地域産業振興を支援する調査機関

※2 日本の産業発展のために円滑な産業用地創出を支援するために設けられた基金

問 商工観光部／商工振興課 69-0440

《企業会計》

◆水道事業会計補正予算(第1号)

補正額	収益的收入	△658万円(補正後予算額14億4,737万円)
補正額	収益的支出	△335万円(補正後予算額16億8,490万円)
補正額	資本的收入	0万円(補正後予算額 6億3,027万円)
補正額	資本的支出	0万円(補正後予算額10億4,861万円)

主な補正内容

収益的收入：物価高騰対策による水道料金収入の減 △7,233万円

物価高騰対策による一般会計繰入金の増 6,575万円

収益的支出：人事異動に伴う人件費調整 323万円

水道料金収入の減による消費税及び地方消費税納付金の減 △658万円

問 上下水道部／経営総務課 69-0550